

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目	概況書 要否	別表等	白色申告 一連番号
納税地 (フリガナ)	電話( ) -	事業種目	整理番号		事業年度(至)
法人名 (フリガナ)		期末現在の 出資金額	売上金額		申告年月日
代表者 自署押印		経理責任者 自署押印	申告区分		申告区 序 指 定 局 指 定 指 導 等 区 分
代表者 住 所		旧納税地及び 旧法人名等	添付書類		通信日付印
		貸借対照表、損益計算書、損益内訳書、損益再算書、貸借対照表、勘定簿、移転資産等の明細書		確認印	省略
				年 月 日	年 月 日

平成 年 月 日  
 平成 年 月 日

事業年度分の

別表等要否  要  否

申告書

税理士法第30条の書面提出有  税理士法第33条の2の書面提出有

所 得	所得金額又は欠損金額 (別表四「39の①」)	十 億	百 万	千	円	この申告による還付金額	所得税額等の還付金額 (38)	十 億	百 万	千	円
特例税率適用 特例税率適用 所得金額 (1)	2			0	0	外	17				
特例税率適用 所得金額 (1)	3			0	0	外	18				
特例税率適用 所得金額 (1)	4			0	0	外	19				
法人税額 (2)又は(4)の22%相当額	5					外	計 (17)+(18)				
法人税額 (3)の26%相当額	6					外	この申告が修正申告である場合 この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((16)-(22)若しくは(16)+(23)又は(23)-(19))				
法人税額 (5)+(6)	7					外	20				
法人税額の特別控除額 (別表六(二)「11」+別表六(七)「20」+別表六(八)「9」+別表六(九)「19」+別表六(十)「20」+別表六(十一)「27」+別表六(十二)「20」+別表六(十三)「28」+別表六(十三)「20」)	8					外	21				
差引法人税額 (7)-(8)	9					外	22				
リース特別控除取戻税額 (別表一(一)「1」+別表一(二)「13」+別表一(三)「14」+別表一(三)「13」+別表一(三)「13」)	10					外	23				
土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」)	11			0	0	外	24				0
同上に対する税額 (29)+(30)+(31)+(32)	12					外	25				
法人税額計 (9)+(10)+(12)	13					外	26				
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	14					外	27				
控除税額 (13)-(14)と(36)のうち少ない金額	15					外	28				
差引この申告により納付すべき法人税額 (13)-(14)-(15)	16				0	外	29				
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	29				0	外	30				0
土地譲渡税額 (別表三(二)「28」)	30				0	外	31				0
所得税の額 (別表六(一)「6の③」)	33					外	32				
みなし配当の25%相当額 (別表六(一)「23の計」)	34					外	39				
外国税額 (別表六(二)「19」)	35					外	40				
計 (33)+(34)+(35)	36					外	利益の配当(剰余金の分配)の金額				
控除した金額 (15)	37					外	利益又は剰余金処分による賞与の額				
控除しきれなかった金額 (36)-(37)	38					外	決算確定の日	平成 年 月 日			
						外	還付する金融機関等	銀行	支店	預金	郵便局
						外	口座番号				
						外	貯金記号番号 (郵便貯金等 込みの場合)				
						外	※税務署処理欄				